

第122期 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

平成30年6月26日(火曜日) 午後1時
[受付開始：12時(正午)]

開催場所

京都府綾部市青野町膳所1番地
当社本社講堂

目次

第122期 定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	4
第1号議案 剰余金の処分の件	
第2号議案 取締役11名選任の件	
第3号議案 補欠監査役1名選任の件	
添付書類	
事業報告	13
連結計算書類等	28
監査報告書	33

株 主 各 位

京都府綾部市青野町膳所1番地

グンゼ株式会社

代表取締役社長 廣地 厚

第122期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第122期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、後述のご案内に従って、平成30年6月25日(月曜日)午後5時までに、議決権をご行使いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- 1. 日 時** 平成30年6月26日(火曜日)午後1時 [受付開始:12時(正午)]
 - 2. 場 所** 京都府綾部市青野町膳所1番地 当社本社講堂
 - 3. 目的事項
報告事項**
 - 第122期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
 - 会計監査人及び監査役会の第122期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)連結計算書類監査結果報告の件
- 決議事項**
- | | |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役11名選任の件 |
| 第3号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

以 上

議決権行使についてのご案内

当日ご出席の場合



当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会開催日時

平成30年6月26日(火曜日)
午後1時 [受付開始:12時(正午)]

当日ご出席願えない場合

郵送により議決権を行使する場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。

行使期限

平成30年6月25日(月曜日)
午後5時到着

インターネット等による議決権行使の場合



当社の指定する議決権行使ウェブサイトをご利用いただき【インターネットによる議決権行使のご案内】をご参照のうえ、行使期限までに賛否をご入力ください。

行使期限

平成30年6月25日(月曜日)
午後5時締切

■書面並びにインターネットによる議決権行使が重複してなされた場合の取扱い

書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきます。

インターネット開示(ウェブ開示)

下記の事項につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.gunze.co.jp/>)に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

- ・事業報告「会社の新株予約権等に関する事項」、「業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項」、「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」及び「会社の支配に関する基本方針」
- ・連結計算書類「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」
- ・計算書類「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」

従いまして、本招集ご通知の添付書類は、監査役が監査報告の作成に際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに会計監査人が会計監査報告の作成に際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

○株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類の記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.gunze.co.jp/>) に掲載いたしますのでご了承ください。

インターネット等による議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

インターネットによる議決権行使の期限

平成30年6月25日(月曜日) 午後5時締切

- インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使サイト <https://evote.tr.mufg.jp/> にアクセスしていただき、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
(ただし、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します。)
- インターネットによる議決権行使は、**平成30年6月25日(月曜日) 午後5時まで**受け付けいたしますが、お早めに行使していただきますようお願い申し上げます。
※議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金等)は、株主様のご負担となります。
- インターネットにより複数回数にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)

 **0120-173-027**

(受付時間 9:00~21:00、通話料無料)

機関投資家の皆様へ

機関投資家の皆様に関しましては、本総会につき、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。



[アクセス手順]

① WEBサイトへアクセス



「次の画面へ」をクリック

② ログインする



入力して「ログイン」をクリック

③ パスワードの入力



入力して「送信」をクリック

④ 以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、連結配当性向50%程度を目安に、中期的な業績見通しに基づき、安定的・継続的な利益還元を実現してまいります。この方針のもと、第122期の期末配当につきましては、下記のとおりとさせていただきます。

1 配当財産の種類

金銭といたします。

2 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき **金90円**

総 額 **1,654,082,370円**

3 剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年6月27日

第2号議案 取締役11名選任の件

取締役全員11名は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役11名の選任をお願いするものであります。なお、当社では、コーポレートガバナンス・ガイドラインにおいて、取締役の資格及び指名手続きに関する方針を定めております(当社ウェブサイト(<http://www.gunze.co.jp/ir/policy/governance/>))。本議案における取締役候補者は、すべてこの方針のもと選任しております。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	地位及び担当	取締役会出席率
1	<input type="checkbox"/> 再任 廣地厚	代表取締役社長、社長執行役員	100% (13回/13回)
2	<input type="checkbox"/> 再任 佐口敏康	常務取締役、常務執行役員、経営戦略部長	100% (13回/13回)
3	<input type="checkbox"/> 再任 <input checked="" type="checkbox"/> 社外 <input type="checkbox"/> 独立 白井文	取締役	100% (13回/13回)
4	<input type="checkbox"/> 再任 赤瀬康宏	取締役、執行役員、人事総務部長	100% (13回/13回)
5	<input type="checkbox"/> 再任 岡修也	取締役、執行役員、繊維資材事業部長	100% (13回/13回)
6	<input type="checkbox"/> 再任 木村克彦	取締役、執行役員、エンプラ事業部長	100% (13回/13回)
7	<input type="checkbox"/> 再任 高尾茂樹	取締役、執行役員、アパレルカンパニー長、 レッグウエア事業本部長	100% (13回/13回)
8	<input type="checkbox"/> 再任 阿武克也	取締役、執行役員、技術開発部長	100% (13回/13回)
9	<input type="checkbox"/> 再任 及川克彦	取締役、執行役員、研究開発部長	100% (13回/13回)
10	<input type="checkbox"/> 再任 熊田誠	取締役、執行役員、財務経理部長	100% (10回/10回)
11	<input checked="" type="checkbox"/> 新任 <input type="checkbox"/> 社外 <input type="checkbox"/> 独立 中井洋恵	—	—

(注)熊田誠氏につきましては、平成29年6月23日の取締役就任後の状況を記載しています。

候補者
番号

1

ひろち あつし
廣地 厚

再任

生年月日

昭和35年1月11日

所有する当社の株式の数

4,400株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和58年 3月 当社入社

平成24年 6月 当社 取締役就任

当社 取締役兼執行役員、アパレルカンパニーレグウェア事業本部長、CCO

平成25年 1月 当社 取締役兼執行役員、アパレルカンパニーインナーウェア事業本部長、CCO

平成26年 4月 当社 取締役兼執行役員、アパレルカンパニー長兼インナーウェア事業本部長、CCO

平成26年 6月 当社 常務取締役兼常務執行役員、アパレルカンパニー長兼インナーウェア事業本部長、CMO、CLO

平成28年 4月 当社 常務取締役兼常務執行役員、経営戦略部長、CHO、CCSRO、CMO

平成28年 6月 当社 代表取締役専務取締役兼専務執行役員、経営戦略部長、CHO、CCSRO、CMO

平成29年 4月 当社 代表取締役社長兼社長執行役員に就任(現任)

取締役候補者とした理由

同氏は、平成29年4月に当社の代表取締役社長に就任して以来、中期経営計画の各戦略の実行やコーポレート・ガバナンスの強化等を通じて当社グループの経営を牽引しており、また取締役会議長として取締役会の活性化に努めております。今後も取締役としての職務を適切に遂行することを期待し、引続き取締役候補者としてしました。

候補者
番号

2

さぐち としやす
佐口 敏康

再任

生年月日

昭和36年11月14日

所有する当社の株式の数

1,200株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和59年 3月 当社入社

平成26年 6月 当社 取締役就任

当社 取締役兼執行役員、プラスチックカンパニー長

平成29年 4月 当社 常務取締役兼常務執行役員、経営戦略部長に就任(現任)

取締役候補者とした理由

同氏は、主にプラスチック部門での豊富な経験と幅広い知見を有しており、事業責任者として国内事業の安定化と海外事業展開の強化を推進してまいりました。また昨年4月より経営戦略部長として全社戦略を担当しており、今後も取締役としての職務を適切に遂行することを期待し、引続き取締役候補者としてしました。

株主総会参考書類

候補者
番号

3

しら い あや
白井 文

再任 社外 独立

生年月日

昭和35年5月23日

所有する当社の株式の数

1,800株

社外取締役在任年数

7年
(本総会終結時)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

平成5年6月 尼崎市議会議員に当選
平成14年12月 尼崎市長に当選(平成22年12月まで)
平成23年6月 当社 取締役役に就任(現任)
平成27年6月 ペガサスマシン製造(株) 社外取締役役に就任(現任)
平成27年6月 住友精密工業(株) 社外取締役役に就任(現任)

社外取締役候補者とした理由

同氏は、既に約7年間当社の社外取締役として、長きに亘り市政運営に携わられた幅広い知識・経験と市民・消費者並びに女性の立場から、当社取締役会の意思決定に際して的確な指導・助言をいただいております。引き続き社外取締役候補者として推薦いたします。

候補者
番号

4

あかせ やすひろ
赤瀬 康宏

再任

生年月日

昭和33年7月6日

所有する当社の株式の数

2,000株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和57年4月 当社入社
平成22年4月 当社 執行役員、人事・総務部長、CHO代理
平成25年6月 当社 取締役役に就任
当社 取締役兼執行役員、人事・総務部長、CHO代理
平成26年6月 当社 取締役兼執行役員、人事・総務部長、CCO、CHO代理
平成29年4月 当社 取締役兼執行役員、人事総務部長(現任)

取締役候補者とした理由

同氏は、主にアパレル部門と管理部門での豊富な経験と幅広い知見を有しており、人事総務部長として人材育成や労務厚生等の充実を図っております。今後も取締役としての職務を適切に遂行することを期待し、引き続き取締役候補者として推薦いたします。

候補者
番号

5

おかのぶや
岡 修也

再任

生年月日

昭和34年8月28日

所有する当社の株式の数

1,200株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和60年 4月 当社入社
平成24年 4月 当社 執行役員、繊維資材事業部長
平成26年 6月 当社 取締役就任
当社 取締役兼執行役員、繊維資材事業部長(現任)

取締役候補者とした理由

同氏は、主に繊維資材部門での豊富な経験と幅広い知見を有しており、事業責任者として国内事業の安定化と海外事業展開の強化を推進しております。今後も取締役としての職務を適切に遂行することを期待し、引き続き取締役候補者となりました。

候補者
番号

6

きむらかつひこ
木村 克彦

再任

生年月日

昭和38年4月2日

所有する当社の株式の数

600株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和61年 4月 当社入社
平成24年 4月 当社 執行役員、エンプラ事業部長
平成28年 6月 当社 取締役就任
当社 取締役兼執行役員、エンプラ事業部長(現任)

取締役候補者とした理由

同氏は、主にエンジニアリングプラスチック部門での豊富な経験と幅広い知見を有しており、事業責任者として高収益事業基盤の構築と新規開発製品の創出を推進しております。今後も取締役としての職務を適切に遂行することを期待し、引き続き取締役候補者となりました。

株主総会参考書類

候補者 番号	7	た か お し げ き 高尾 茂樹	再任
生年月日	昭和33年12月30日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	
所有する当社の株式の数	952株	昭和56年 4月 当社入社 平成26年 4月 当社 執行役員、アパレルカンパニー次長兼レッグウエア事業本部長 平成28年 4月 当社 執行役員、アパレルカンパニー長兼レッグウエア事業本部長 平成28年 6月 当社 取締役に就任 当社 取締役兼執行役員、アパレルカンパニー長兼レッグウエア事業本部長(現任)	

取締役候補者とした理由

同氏は、主にアパレル部門での豊富な経験と幅広い知見を有しており、事業責任者として市場変化を先取りした新商品開発と新市場創造によりアパレル事業の成長確保を牽引しております。今後も取締役としての職務を適切に遂行することを期待し、引き続き取締役候補者となりました。

候補者 番号	8	あ ん の か つ や 阿武 克也	再任
生年月日	昭和30年4月3日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	
所有する当社の株式の数	700株	昭和54年 3月 当社入社 平成26年 4月 当社 執行役員、アパレルカンパニーインナーウエア事業本部次長兼生産本部長 平成27年 4月 当社 執行役員、技術開発部長、CTO 平成28年 6月 当社 取締役に就任 当社 取締役兼執行役員、技術開発部長、CTO 平成29年 4月 当社 取締役兼執行役員、技術開発部長(現任)	

取締役候補者とした理由

同氏は、主に技術部門での豊富な経験と幅広い知見を有しております。近年では技術開発部長として国内外事業所の技術革新及び生産性・品質の向上に成果をあげております。今後も取締役としての職務を適切に遂行することを期待し、引き続き取締役候補者となりました。

候補者
番号

9

おいかわ かつひこ
及川 克彦

再任

生年月日

昭和38年4月12日

所有する当社の株式の数

498株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和61年 4月 当社入社
平成26年 4月 当社 執行役員、研究開発部長
平成26年 6月 当社 執行役員、研究開発部長、CRO
平成28年 6月 当社 取締役に就任
当社 取締役兼執行役員、研究開発部長、CRO
平成29年 4月 当社 取締役兼執行役員、研究開発部長(現任)

取締役候補者とした理由

同氏は、主に生産及び研究開発部門での豊富な経験と幅広い知見を有しております。近年は研究開発部長として各研究テーマの推進及び新規事業の開発・育成に成果をあげております。今後も取締役としての職務を適切に遂行することを期待し、引続き取締役候補者となりました。

候補者
番号

10

くま だ まこと
熊田 誠

再任

生年月日

昭和36年7月24日

所有する当社の株式の数

600株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和59年 3月 当社入社
平成29年 4月 当社 執行役員、財務経理部長
平成29年 6月 当社 取締役に就任
当社 取締役兼執行役員、財務経理部長(現任)

取締役候補者とした理由

同氏は、主に経理・管理部門での豊富な経験と幅広い知見を有しており、昨年4月からは財務経理部長としての業務を的確に遂行しております。今後も取締役としての職務を適切に遂行することを期待し、引続き取締役候補者となりました。

候補者
番号

11

な か い ひ ろ え
中井 洋恵

新任 社外 独立

生年月日

昭和36年5月20日

所有する当社の株式の数

一株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和63年 4 月 弁護士登録(大阪弁護士会) (現任)
平成 7 年 4 月 井上・中井法律事務所設立
平成23年 9 月 ひなた法律事務所設立(現任)
平成25年 6 月 (株)遠藤照明 社外監査役に就任
平成28年 8 月 関西ペイント(株) 社外監査役に就任

社外取締役候補者とした理由

同氏は、弁護士として企業法務分野における経験・識見が豊富であり、当社取締役会の意思決定に際して、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点での確かな指導・助言をいただくため、社外取締役候補者となりました。また、同氏は、社外監査役以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 当社は、社外取締役の選任にあたり、会社法上の要件に加え、東京証券取引所が規定等で定める独立性に関する判断基準を満たし、一般株主と利益相反の生じるおそれのない者を選任しており、白井文、中井洋恵の両氏が原案どおり選任された場合、東京証券取引所に独立役員として届け出る予定であります。
3. 社外取締役候補者について
(1) 社外取締役候補者との責任限定契約について
当社は、白井文氏との間で、会社法第423条第1項の責任につき、社外取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限り、当社に対して賠償すべき額は、金600万円または法令の定める最低限度額のいずれか高い金額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。また、中井洋恵氏につきましても、同内容の責任限定契約を締結する予定です。
(2) 氏名表記について
中井洋恵氏の戸籍上の氏名は、浅見洋恵であります。
4. 担当名の略称の説明
CCO Chief Compliance Officer (コンプライアンス担当)
CMO Chief Marketing Officer (マーケティング担当)
CLO Chief Logistics Officer (物流担当)
CHO Chief Human-Resources Officer (人事担当)
CCSRO Chief Corporate Social Responsibility Officer (CSR担当)
CTO Chief Technical Officer (技術担当)
CRO Chief Research and Development Officer (研究開発担当)
なお、当社は、平成29年4月1日付でチーフオフィサー制度を廃止しております。

また、会社法施行規則第74条に定める、取締役の選任に関する議案に記載すべき事項につきましても、上記の他に特記すべき事項はありません。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

現在の補欠監査役選任の効力は、本総会の開始の時までとなっておりますので、改めて、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、監査役の補欠として三木秀夫氏の選任をお願いするものであります。補欠監査役の選任の効力は、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までであります。また、三木秀夫氏の選任の効力は就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。なお、当社では、コーポレートガバナンス・ガイドラインにおいて、監査役の資格及び指名手続きに関する方針を定めており、本議案における補欠監査役候補者は、この方針のもと選任しております。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

み き ひ で お
三木 秀夫

補欠の社外監査役候補者

生年月日

昭和30年6月18日

略歴、地位及び重要な兼職の状況

昭和59年 4月 弁護士登録(大阪弁護士会)(現任)

所有する当社の株式の数

一株

平成 3年 9月 三木秀夫法律事務所設立(現任)

平成22年 4月 大阪弁護士会副会長、近畿弁護士会連合会常務理事、日本弁護士連合会理事

補欠の社外監査役候補者とした理由

同氏につきましては、弁護士としての専門的な知識及び幅広く豊富な実務経験を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 当社は、社外監査役の選任にあたり、会社法上の要件に加え、東京証券取引所が規定等で定める独立性に関する判断基準を満たし、一般株主と利益相反の生じるおそれのない者を選任しております。三木秀夫氏が社外監査役に就任された場合、東京証券取引所に独立役員として届け出る予定であります。
3. 補欠の社外監査役候補者との責任限定契約について
当社は、現行定款第34条で社外監査役との間において、社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限り、当社に対して賠償すべき額は、金600万円または法令の定める最低限度額のいずれか高い金額を限度とする旨を定めております。これにより当社は、三木秀夫氏が社外監査役に就任した場合には、当該責任限定契約を締結する予定であります。

なお、会社法施行規則第76条に定める、監査役選任に関する議案に記載すべき事項につきましては、上記の他に特記すべき事項はありません。

以上

1 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当期のわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善が続き全体としては緩やかな回復基調にあるものの、欧米の政治的リスクやアジアの地政学的リスク、資源価格の上昇、新興国経済の不確実性、株式・為替市場の相場変動等により、先行き不透明な経営環境が続きました。

このような状況において、当社グループでは、中期経営計画「CAN 20計画第2フェーズ(2017年度～2020年度)」の初年度にあたり、『集中と結集』をキーコンセプトに、「セグメント別事業戦略」「新規事業創出」「経営基盤強化」の3つの基本戦略への取り組みを進めました。

機能ソリューション事業は、電子部品分野が事業のダウンサイジング化により減収となったもののプラスチックフィルム分野及びエンジニアリングプラスチック分野が好調に推移しました。アパレル事業は、差異化商品の拡販と成長販路への取り組みを強化し堅調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は140,521百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は6,239百万円(前年同期比48.3%増)、経常利益は6,446百万円(前年同期比38.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,486百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

売上高 **140,521**百万円
前年同期比2.9%増

営業利益 **6,239**百万円
前年同期比48.3%増

経常利益 **6,446**百万円
前年同期比38.0%増

親会社株主に
帰属する
当期純利益 **3,486**百万円
前年同期比12.4%増

セグメント別の概況については、次のとおりであります。

機能ソリューション事業

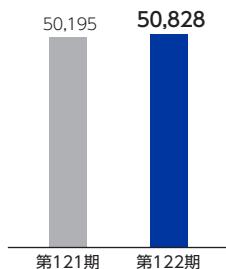
プラスチックフィルム、エンジニアリングプラスチック、電子部品、機械類、メディカル材料等

プラスチックフィルム分野は、主力のシュリンクフィルムが国内・輸出とも順調に推移し、軟包装や工業用途も好調でした。エンジニアリングプラスチック分野は、半導体市場向けの牽引とOA機器向けの復調により好調に推移しました。メディカル分野は、中国向け縫合補強材及び新商品「デュラウェブ」が好調でしたが、販売体制強化費用等の増加や主力得意先の在庫調整の影響を受けました。

以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は50,828百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は5,381百万円(前年同期比55.2%増)となりました。

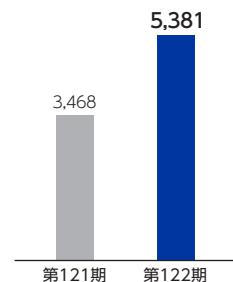
売上高

(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)



アパレル事業

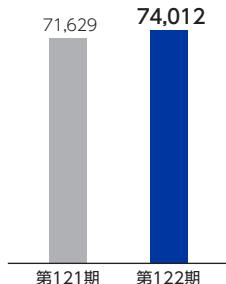
インナーウェア、レッグウェア、テキスタイル、繊維資材

インナーウェア分野は、「完全無縫製」を中心としたレディースインナーと「カットオフ」などの差異化商品ブランド及びスポーツカテゴリー商品並びにEC・SPA等の成長チャネル拡販により順調に推移しました。レッグウェア分野はタイツや防寒商品等は健闘したものの、年間物のストッキングとソックスが苦戦しました。

以上の結果、アパレル事業の売上高は74,012百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は2,628百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

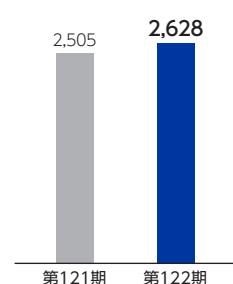
売上高

(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)



ライフクリエイト事業

不動産の賃貸及び売買、緑化樹木、スポーツクラブの運営管理等

不動産関連分野では、ショッピングセンター事業は地域に密着した運営により堅調に推移し、また賃貸事業は新規物件が貢献しました。スポーツクラブ分野は、既存店の活性化やコストダウン対策等により新店の初期費用影響を吸収しました。

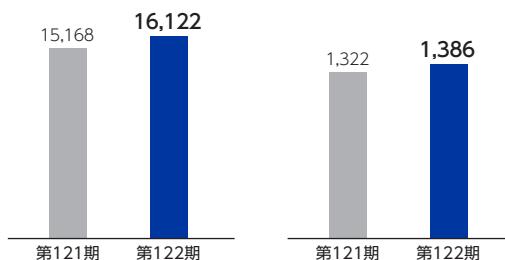
以上の結果、ライフクリエイト事業の売上高は16,122百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益は1,386百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

売上高

(単位:百万円)

営業利益

(単位:百万円)



事業部門別売上高及び営業利益

(単位：百万円 単位未満切捨て表示)

	第121期 (平成28年度)		第122期 (平成29年度)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
機能ソリューション事業	50,195	3,468	50,828	5,381
アパレル事業	71,629	2,505	74,012	2,628
ライフクリエイト事業	15,168	1,322	16,122	1,386
事業部門計	136,994	7,296	140,964	9,396
消去又は全社	△415	△3,090	△442	△3,157
連結合計	136,579	4,206	140,521	6,239

2. 中長期的なグループの経営戦略と対処すべき課題

わが国経済は好調な企業業績に伴う設備投資の増加等、企業の前向きなマインドに底堅さが見られるものの、不安定な国際情勢や原材料価格の高騰等による景気の下振れ懸念もあり、節約志向は依然として根強く個人消費が伸び悩むなか、人手不足に伴う人件費の上昇などもあり、当社グループを取り巻く経営環境は依然予断を許さない状況が継続すると予想されます。

このような環境のなか、2018年度は中期経営計画『CAN 20(2014年度～2020年度)』の第2フェーズ(2017年度～2020年度)の2年目にあたり、主力商品・主力チャネルの成熟化に対する戦略課題に全構成員の力を結集し、更なる成長に向けた取り組みを前倒しで進めてまいります。

『CAN 20』では、ポートフォリオ戦略として、SBU(戦略的ビジネスユニット)分類評価による「選択と集中」を推進しております。また成長戦略の要として、組織横断でのCFA(クロスファンクショナルアプローチ)プロジェクトにより当社グループの経営資源を組み合わせることで効率的に新規事業を創出・育成し、QOL(クオリティ オブ ライフ)の向上に貢献する健康・医療分野などの事業拡大に取り組んでおります。また、成長戦略を支援する経営基盤強化対策として、コア技術力・グローバル対応力・コーポレートブランド価値など無形資産の強化を図っております。

加えて、株主重視の観点からROE(自己資本当期純利益率)をグループ重点指標として掲げ、収益性の向上、資本の効率化並びに自己株式の取得等により、その向上に取り組んでおります。そのために、各事業の投資効率を計る指標としてROA(総資産営業利益率)目標を事業部門・関係会社単位で設定し、売上高利益率・総資産回転率の向上に努めております。

『CAN 20』の第2フェーズでは、元来ポテンシャルを有している技術力を武器にプラスチックフィルム分野など機能ソリューション事業の成長回帰を実現し、回復基調となったアパレル事業をグループの両輪としてグループ経営を支えるとともに、メディカル分野などのQOL関連事業を成長エンジンとして、戦略目標の実現を目指します。

また、3つの基本戦略(①既存事業の再構築 ②新規事業創出 ③経営基盤強化)を加速するとともに、特に新規事業創出については、新しい芽が出やすい仕組みを作ることにより、新しい事業の開花、結実を目指してまいります。

当社グループは、これらの取り組みを通して、当社グループの特長を活かした「こちよさ」をお客様に提供するグローバル企業として社会に貢献してまいります。

現在、製造業を中心に経済状況の「潮目」が変わってきているなか、特にプラスチックフィルム分野及びインナーウエア分野では、当社の差異化技術を活かした付加価値商品の商品優位性が市場で評価されております。引き続き差異化商品開発の強化・拡販と生産革新による収益性向上に全社で取り組んでまいります。

機能ソリューション事業では、プラスチックフィルム分野は業績が拡大しているなか、新市場・新商品の開発とグローバル生産体制を更に強化いたします。エンジニアリングプラスチック分野は主力OA市場向け商品及び半導体関連等繊維技術活用製品の拡大を図ります。また、電子部品分野は社内のフィルム関連事業分野とのシナジー

事業報告

効果を追求し事業採算化を進めます。メディカル分野は更なる成長に向けて国内新販売体制をスタートするとともに新工場を含めたグローバルな事業運営体制の充実拡大を目指します。

アパレル事業では、インナーウェア分野はオリジナル差異化技術を強みに主力ブランドの更なる拡販を図るとともに成長チャネルであるEC・SPAルートと海外販売を強化してまいります。レッグウェア分野は市場トレンドと消費者潜在ニーズを先取りした新市場・新商品の開発等を進めます。

ライフクリエイティブ事業では、不動産分野では新規賃貸事業の推進及び商業施設運営体制の見直しにより収益力の向上を図ります。スポーツクラブ分野においては、海外を含む多店舗展開による売上拡大と効率運営を目指します。

株主各位におかれましても、変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

3. 設備投資の状況

当期中に実施いたしました設備投資の総額は5,536百万円で、その主なものは次のとおりであります。

- ・メディカル工場新築、生産設備
- ・賃貸住宅新築、商業施設及びスポーツ施設設備
- ・アパレル生産設備、基幹システム構築

4. 資金調達の状況

当期中に実施いたしました設備投資などの所要資金は、自己資金及び長期借入金等を充当しました。なお、当期におきましては、増資及び社債発行による資金調達は行っておりません。

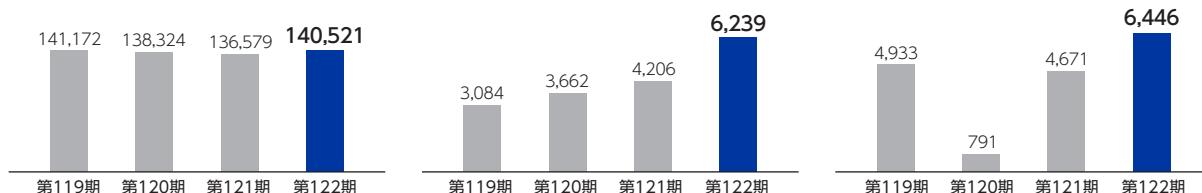
5. 財産及び損益の状況の推移

(1) 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

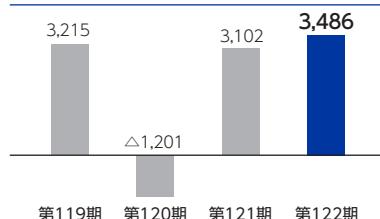
区 分	第119期 (平成26年度)	第120期 (平成27年度)	第121期 (平成28年度)	第122期 (平成29年度)
売上高	(百万円) 141,172	138,324	136,579	140,521
営業利益	(百万円) 3,084	3,662	4,206	6,239
経常利益	(百万円) 4,933	791	4,671	6,446
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円) 3,215	△1,201	3,102	3,486
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	(円) 167.81	△63.90	165.95	189.30
総資産	(百万円) 175,331	169,749	169,460	171,273
純資産	(百万円) 117,359	106,639	108,353	112,129

- (注) 1. 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)につきましては、当該株式併合が第119期の期首時点で行われていたと仮定して算定しております。
2. 第122期(平成29年度)の1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数について、「グンゼグループ従業員持株会専用信託」が所有する当社株式の数を控除しております。

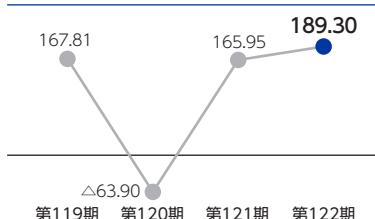
売上高 (単位:百万円) 営業利益 (単位:百万円) 経常利益 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



1株当たり当期純利益 (単位:円)

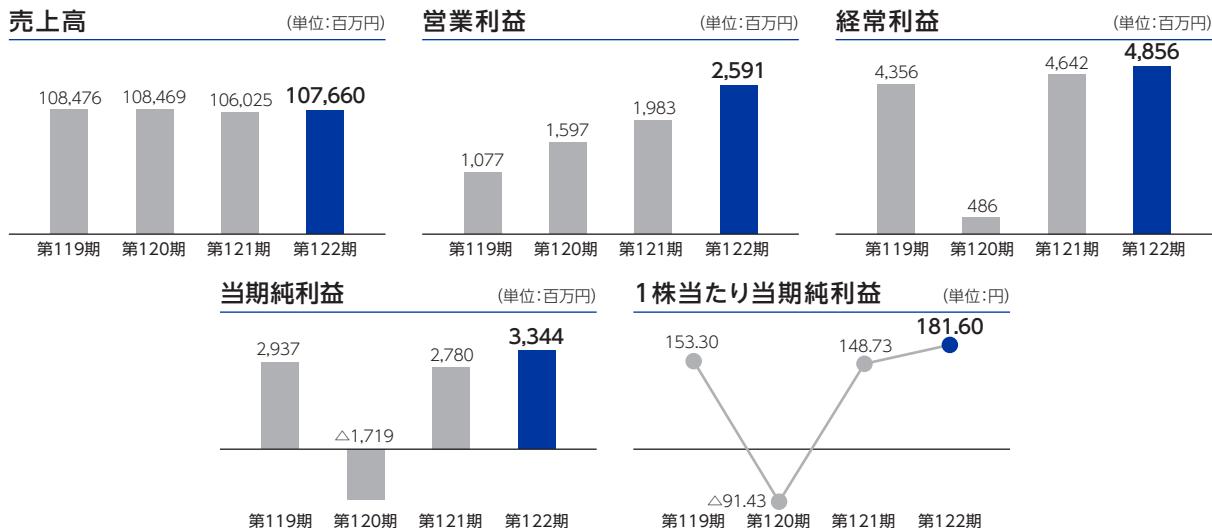


事業報告

(2) 当社の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第119期 (平成26年度)	第120期 (平成27年度)	第121期 (平成28年度)	第122期 (平成29年度)
売上高	(百万円) 108,476	108,469	106,025	107,660
営業利益	(百万円) 1,077	1,597	1,983	2,591
経常利益	(百万円) 4,356	486	4,642	4,856
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円) 2,937	△1,719	2,780	3,344
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	(円) 153.30	△91.43	148.73	181.60
総資産	(百万円) 141,683	139,819	142,421	144,432
純資産	(百万円) 112,059	103,804	106,689	109,206

- (注) 1. 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)につきましては、当該株式併合が第119期の期首時点で行われていたと仮定して算定しております。
2. 第122期(平成29年度)の1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数について、「グンゼグループ従業員持株会専用信託」が所有する当社株式の数を控除しております。



6. 主要な営業所及び工場

本 社 部 門	綾部本社(京都府綾部市)、大阪本社(大阪府大阪市)、東京支社(東京都中央区)、研究開発部(滋賀県守山市ほか)
国内生産拠点	宮津工場(京都府宮津市)、綾部工場(京都府綾部市)、梁瀬工場(兵庫県朝来市)、久世工場(岡山県真庭市)、守山工場(滋賀県守山市)、江南工場(愛知県江南市)、亀岡工場(京都府亀岡市)、東北グンゼ㈱(山形県寒河江市)、九州グンゼ㈱(宮崎県小林市)、福島プラスチック㈱(福島県本宮市)、グンゼ包装システム㈱(滋賀県守山市)、グンゼ高分子㈱(神奈川県伊勢原市)
国内販売拠点	各カンパニー、各事業部営業部課(東京都中央区、大阪府大阪市ほか)
海外生産拠点	Gunze Plastics & Engineering Corporation of America (米国)、上海郡是新塑材有限公司(中国)、Gunze Electronics U.S.A. Corp.(米国)、東莞冠智電子有限公司(中国)、山東冠世針織有限公司(中国)、Gunze (Vietnam) Co., Ltd.(ベトナム)、上海郡是通虹纖維有限公司(中国)、PT. Gunze Indonesia(インドネシア)
その他の拠点	グンゼ開発㈱(兵庫県尼崎市)、㈱つかしんタウンクリエイト(兵庫県尼崎市)、グンゼスポーツ㈱(兵庫県尼崎市)、グンゼグリーン㈱(兵庫県尼崎市)

7. 従業員の状況

(1) 企業集団の従業員数

従業員数	前期末比
6,754名	284名減

(注) 上記には臨時従業員の期中平均雇用人数631名は含みません。

(2) 当社の従業員数

従業員数	前期末比	平均年令	平均勤続年数
1,757名	76名減	43才2月	20年6月

(注) 上記には出向者460名及び臨時従業員の期中平均雇用人数335名は含みません。

8. 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社議決権比率	主要な事業内容等
福島プラスチック(株)	390百万円	100.00%	プラスチックフィルムの製造加工
グンゼ包装システム(株)	310百万円	100.00%	プラスチックフィルムの印刷加工及び販売
グンゼ高分子(株)	300百万円	100.00%	プラスチックフィルム等の製造加工及び販売
東北グンゼ(株)	100百万円	100.00%	インナーウェアの製造加工
九州グンゼ(株)	200百万円	100.00%	レッグウェアの製造加工
グンゼ物流(株)	80百万円	100.00%	流通加工・倉庫業
(株)ジーンズ・カジュアルダン	10百万円	100.00%	アウターウェアの仕入販売
グンゼ開発(株)	250百万円	100.00%	不動産の賃貸及び売買
(株)つかしんタウンクリエイト	20百万円	100.00%	商業施設の運営
グンゼスポーツ(株)	80百万円	100.00%	スポーツクラブの運営及び管理
グンゼグリーン(株)	110百万円	100.00%	緑化樹木の販売
Gunze Plastics & Engineering Corporation of America	6百万US\$	100.00%	プラスチックフィルムの製造及び販売
上海郡是新塑材有限公司	81百万円	100.00%	プラスチックフィルムの製造及び販売
Gunze Electronics U.S.A. Corp.	3百万US\$	100.00%	電子部品の製造及び販売
Guan Zhi Holdings Ltd.	16百万US\$	100.00%	電子部品の仕入及び販売
山東冠世針織有限公司	125百万円	100.00%	インナーウェア及びレッグウェアの製造加工
Gunze(Vietnam)Co.,Ltd.	6百万US\$	100.00%	インナーウェアの製造及び販売
上海郡是通虹纖維有限公司	48百万円	100.00%	ミシン糸の製造販売
PT. Gunze Indonesia	4百万US\$	96.11%	ミシン糸の製造販売

(注) (株)つかしんタウンクリエイトはグンゼ開発(株)を通じて間接所有であります。Guan Zhi Holdings Ltd.を通じて東莞冠智電子有限公司を間接所有しております。

9. 主要な借入先の状況

(1) 主要な借入先

借入先	借入金残高
(株) 三菱東京UFJ銀行	8,255百万円
(株) 京都銀行	5,269百万円
三菱UFJ信託銀行(株)	3,200百万円

(2) コミットメントライン契約

(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事、(株)みずほ銀行をリードマネージャーとする銀行団(全3行)とコミットメントライン契約(コミットメント額:50億円、契約期間:平成29年12月30日～平成30年12月28日)を締結しております。なお当期末において当該契約に基づく実行残高はありません。

10. その他企業集団に関する重要な事項

特に記載すべき事項はありません。

2 会社の株式に関する事項

株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 50,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 20,993,516株
 (3) 当事業年度末の株主数 22,941名
 (4) 大株主 (上位10名の株主)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	3,632	19.77
日本マスタートラスト信託銀行(株)	675	3.67
(株)三菱東京UFJ銀行	613	3.34
(株)京都銀行	587	3.20
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	448	2.44
資産管理サービス信託銀行(株)	438	2.38
第一生命保険(株)	414	2.25
損害保険ジャパン日本興亜(株)	306	1.67
グンゼグループ従業員持株会	305	1.66
(株)G S I クレオス	271	1.48

- (注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
 2. 当社は、自己株式2,614千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 また、持株比率は自己株式を控除した18,378千株を分母として計算しております。
 なお、自己株式には、グンゼグループ従業員持株会専用信託の所有する当社株式を含めておりません。
 3. 平成29年10月1日付にて実施した株式併合(10株を1株に併合)に伴い、発行可能株式総数は450,000,000株減少しております。
 4. 平成29年10月1日付にて実施した株式併合(10株を1株に併合)に伴い、発行済株式の総数は188,941,649株減少しております。

3 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の状況

(平成30年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	廣地厚	社長執行役員
常務取締役	佐口敏康	常務執行役員、経営戦略部長
取締役	天野勝介	弁護士、北浜法律事務所・外国法共同事業パートナー、(株)青山キャピタル社外監査役、ロート製薬(株)社外監査役
取締役	白井文	ペガサスミシン製造(株)社外取締役、住友精密工業(株)社外取締役
取締役	赤瀬康宏	執行役員、人事総務部長
取締役	岡修也	執行役員、繊維資材事業部長
取締役	木村克彦	執行役員、エンプラ事業部長
取締役	高尾茂樹	執行役員、アパレルカンパニー長、レグウエア事業本部長
取締役	阿武克也	執行役員、技術開発部長
取締役	及川克彦	執行役員、研究開発部長
取締役	熊田誠	執行役員、財務経理部長
常任監査役	水沼洋	常勤
監査役	井上圭吾	弁護士、アイマン総合法律事務所、(株)近鉄百貨店社外監査役
監査役	鈴鹿良夫	税理士、鈴鹿税理士事務所、(株)ハークスレイ社外監査役
監査役	溝口克彦	日東精工(株)社外監査役

- (注) 1. 取締役天野勝介氏、白井文氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
2. 監査役井上圭吾氏、鈴鹿良夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
3. 常任監査役水沼洋氏、監査役溝口克彦氏は、当社における経理財務部門での経験を有し、また監査役鈴鹿良夫氏は、国税局幹部、税理士としての豊富な経験があり、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 北浜法律事務所・外国法共同事業、(株)青山キャピタル、ロート製薬(株)、ペガサスミシン製造(株)、住友精密工業(株)、アイマン総合法律事務所、(株)近鉄百貨店、鈴鹿税理士事務所、(株)ハークスレイと当社の間には、いずれも特別な関係はありません。

事業報告

(参考)当社では執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

(平成30年4月1日現在)

氏名	担当
古川 知己	常務執行役員、グンゼ開発(株)代表取締役社長
森田 真一郎	メディカル事業部長、QOL研究所長
荒木 敬太	アパレルカンパニーインナーウエア事業本部長
中野 努	アパレルカンパニー次長
岡 高広	プラスチックカンパニー長
佐保 一成	メカトロ事業部長

2. 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人数	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	13人 (2人)	189百万円 (12百万円)
監査役 (うち社外監査役)	6人 (2人)	34百万円 (12百万円)
計	19人	223百万円

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含めておりません。
2. 取締役の報酬等の額には、当事業年度中に役員賞与として費用計上した29百万円、ストック・オプションによる報酬額42百万円を含めております。
3. 取締役の支給人数及び報酬等の額には、平成29年6月23日開催の第121期定時株主総会において退任した取締役2名、監査役2名を含めております。
4. 取締役の報酬等については、平成19年6月開催の定時株主総会で決議された取締役報酬限度額に基づき、代表取締役と社外取締役の協議により報酬等の額を定め、取締役会で決定しております。取締役の個人別の報酬等の額については、適切な比較対象となる他社の報酬等の水準を参照しつつ、従業員とのバランスを考慮し、また、賞与は業務執行状況と業績を考慮して決定しております。また、中長期的な業績向上と企業価値向上に対するインセンティブとして、社外取締役を除く取締役に對し株式報酬型ストック・オプションを導入しております。

3. 社外役員に関する事項

(1) 社外役員の主な活動状況

地 位	氏 名	主な活動状況
社 外 取 締 役	天 野 勝 介	当事業年度に開催した13回の取締役会のうち13回出席し、弁護士としての企業法務分野における豊富な経験・識見に基づき、議案の審議に際して法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点での確かな発言並びに提言を適宜行うとともに、経営トップ及び取締役等と経営に関する意見交換を実施しました。
社 外 取 締 役	白 井 文	当事業年度に開催した13回の取締役会のうち13回出席し、議案の審議に際して、長年に亘り行政に携わった幅広い知識・経験と市民・消費者の立場から必要な発言並びに提言を適宜行うとともに、経営トップ及び取締役等と経営に関する意見交換を実施しました。
社 外 監 査 役	井 上 圭 吾	当事業年度に開催した13回の取締役会のうち13回、13回の監査役会のうち13回にそれぞれ出席し、主要な事業場等への実地調査を行う等各部門の業務執行状況について聴取し、これらの場において弁護士としての専門的な知識及び幅広く豊富な実務経験に基づく提言を行っております。
社 外 監 査 役	鈴 鹿 良 夫	当事業年度に開催した13回の取締役会のうち13回、13回の監査役会のうち13回にそれぞれ出席し、主要な事業場等への実地調査を行う等各部門の業務執行状況について聴取し、これらの場において国税局幹部、税理士としての豊富な経験と財務及び会計に関する専門的知見に基づく提言を行っております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

社外取締役及び社外監査役は、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、600万円または法令の定める最低限度額のいずれか高い額となります。

4 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称

協立監査法人

2. 報酬等の額

(1) 報酬等の額	41百万円
(2) 当社及び当社連結子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	44百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、(1)にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人による当事業年度監査計画の内容、監査時間及び報酬見積り等の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

3. 解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性を損なう事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、又は監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合には、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

連結計算書類

連結貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円 単位未満切捨て表示)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	73,865	流動負債	38,760
現金及び預金	9,477	支払手形及び買掛金	9,640
受取手形及び売掛金	30,277	短期借入金	6,501
商品及び製品	19,468	コマーシャル・ペーパー	6,000
仕掛品	5,906	1年内返済予定の長期借入金	5,077
原材料及び貯蔵品	4,387	未払法人税等	337
短期貸付金	874	賞与引当金	1,229
繰延税金資産	1,095	設備関係支払手形	612
その他	2,386	その他	9,360
貸倒引当金	△ 9	固定負債	20,383
固定資産	97,408	長期借入金	9,912
有形固定資産	64,853	退職給付に係る負債	5,263
建物及び構築物	39,106	長期預り敷金保証金	4,293
機械装置及び運搬具	10,436	その他	913
工具、器具及び備品	1,599	負債合計	59,143
土地	12,516	純資産の部	
リース資産	590	株主資本	108,579
建設仮勘定	604	資本金	26,071
無形固定資産	1,817	資本剰余金	13,942
ソフトウェア	1,031	利益剰余金	79,718
その他	786	自己株式	△ 11,152
投資その他の資産	30,737	その他の包括利益累計額	2,561
投資有価証券	23,775	その他有価証券評価差額金	2,711
長期貸付金	581	繰延ヘッジ損益	△ 81
繰延税金資産	1,506	土地再評価差額金	△ 54
その他	4,958	為替換算調整勘定	1,248
貸倒引当金	△ 84	退職給付に係る調整累計額	△ 1,261
		新株予約権	281
		非支配株主持分	706
資産合計	171,273	純資産合計	112,129
		負債及び純資産合計	171,273

連結計算書類

連結損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) (単位：百万円 単位未満切捨て表示)

科 目	金	額
売上高		140,521
売上原価		100,548
売上総利益		39,972
販売費及び一般管理費		33,733
営業利益		6,239
営業外収益		
受取利息	70	
受取配当金	404	
デリバティブ評価益	37	
その他の営業外収益	684	1,196
営業外費用		
支払利息	203	
為替差損	296	
その他の営業外費用	488	988
経常利益		6,446
特別利益		
固定資産売却益	396	
投資有価証券売却益	14	
関係会社株式売却益	214	625
特別損失		
固定資産除売却損	670	
減損損失	597	
事業構造改善費用	281	
その他	247	1,797
税金等調整前当期純利益		5,275
法人税、住民税及び事業税	821	
法人税等調整額	853	1,674
当期純利益		3,600
非支配株主に帰属する当期純利益		113
親会社株主に帰属する当期純利益		3,486

(参考情報)

連結包括利益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円 単位未満切捨て表示)

科 目	金	額
当期純利益		3,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,774	
繰延ヘッジ損益	△81	
為替換算調整勘定	260	
退職給付に係る調整額	72	3,025
包括利益		6,625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,487	
非支配株主に係る包括利益	137	

(参考情報)

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円 単位未満切捨て表示)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,364
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△94
現金及び現金同等物の期首残高	9,670
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△98
現金及び現金同等物の期末残高	9,477

計算書類

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円 単位未満切捨て表示)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	69,957	流動負債	24,663
現金及び預金	4,825	支払手形	1,352
受取手形	3,938	買掛金	4,950
売掛金	20,697	短期借入金	3,698
商品及び製品	16,682	コマーシャル・ペーパー	6,000
仕掛品	3,326	1年内返済予定の長期借入金	1,999
原材料及び貯蔵品	1,728	未払金	1,950
短期貸付金	15,774	未払費用	2,322
繰延税金資産	674	未払法人税等	145
その他	2,316	預り金	462
貸倒引当金	△ 6	賞与引当金	828
固定資産	74,475	設備購入支払手形	34
有形固定資産	25,616	その他	918
建物	10,755	固定負債	10,562
構築物	735	長期借入金	5,756
機械及び装置	4,736	退職給付引当金	1,608
車両運搬具	13	債務保証損失引当金	2,395
工具、器具及び備品	1,031	長期預り保証金	667
土地	7,999	その他	135
リース資産	6	負債合計	35,226
建設仮勘定	337	純資産の部	
無形固定資産	1,600	株主資本	106,358
ソフトウェア	913	資本金	26,071
その他	687	資本剰余金	13,942
投資その他の資産	47,258	資本準備金	6,566
投資有価証券	22,224	その他資本剰余金	7,375
関係会社株式	16,877	利益剰余金	77,496
投資損失引当金	△ 1,556	利益準備金	12
出資金	239	その他利益剰余金	77,484
関係会社出資金	6,843	特別償却準備金	9
長期貸付金	1,376	固定資産圧縮積立金	826
繰延税金資産	1,094	別途積立金	71,240
その他	2,164	繰越利益剰余金	5,408
貸倒引当金	△ 2,007	自己株式	△ 11,152
資産合計	144,432	評価・換算差額等	2,567
		その他有価証券評価差額金	2,648
		繰延ヘッジ損益	△ 81
		新株予約権	281
		純資産合計	109,206
		負債及び純資産合計	144,432

損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) (単位：百万円 単位未満切捨て表示)

科 目	金	額
売上高		107,660
売上原価		79,069
売上総利益		28,590
販売費及び一般管理費		25,999
営業利益		2,591
営業外収益		
受取利息	319	
受取配当金	1,514	
デリバティブ評価益	37	
その他の営業外収益	1,281	3,152
営業外費用		
支払利息	51	
為替差損	219	
その他の営業外費用	616	887
経常利益		4,856
特別利益		
固定資産売却益	329	
投資有価証券売却益	14	
関係会社株式売却益	214	558
特別損失		
固定資産除売却損	549	
減損損失	395	
その他	281	1,226
税引前当期純利益		4,188
法人税、住民税及び事業税	378	
法人税等調整額	465	844
当期純利益		3,344

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年5月9日

グンゼ株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 南部敏幸 ㊞
業務執行社員 公認会計士 公江正典 ㊞
業務執行社員 公認会計士 公江正典 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、グンゼ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グンゼ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年5月9日

グンゼ株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 南部 敏幸 ㊞
業務執行社員 公認会計士 公江 正典 ㊞
業務執行社員 公認会計士 公江 正典 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、グンゼ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第122期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第122期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、業務監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査役監査の実施基準に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、監視及び検証いたしました。
 - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人協立監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人協立監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月10日

グンゼ株式会社 監査役会

常勤監査役	水 沼 洋	印
社外監査役	井 上 圭 吾	印
社外監査役	鈴 鹿 良 夫	印
監 査 役	溝 口 克 彦	印

以 上

株主総会会場ご案内図



会場

京都府綾部市青野町膳所1番地
グンゼ株式会社 本社講堂
電話 0773-42-3181

グンゼ株式会社

交通

- JR山陰本線綾部駅下車 北出口より徒歩約10分
- バス(あやバス) 南出口より約5分
綾部駅南口発(市立病院前方面) あやべグンゼスクエア前下車



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



環境に配慮した
植物油インキを
使用しています。